

最優秀ファンド賞



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド 「R&Iファンド大賞 2022」投資信託／外国株式中小型部門にて 最優秀ファンド賞を受賞しました！



この度、当社が設定・運用する投資信託「世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド」(以下、当ファンド)が、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞 2022」の投資信託／外国株式中小型部門において最優秀ファンド賞を受賞しました。

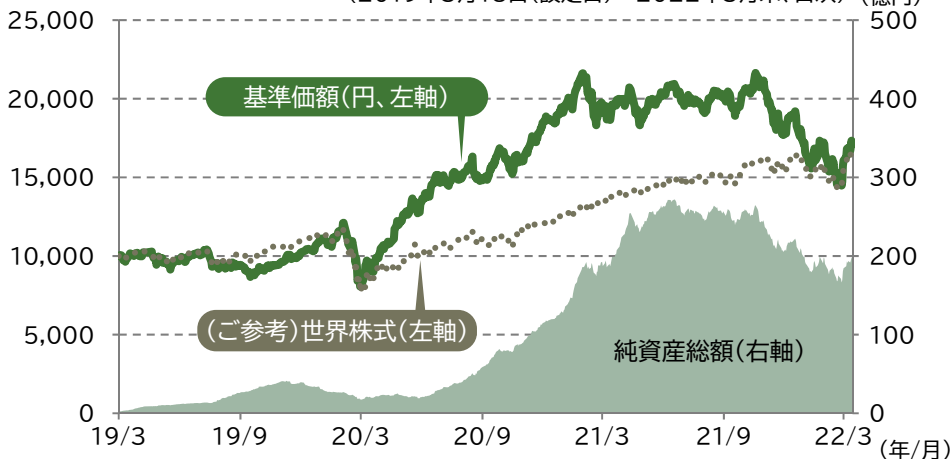
当ファンドは、成長過程にある新興勢力「スタートアップ」企業による、新たな価値(未来技術)の創造「イノベーション」に着目して、中小型株式のうち、原則としてIPO(新規株式公開)後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

今回の受賞を励みとして、投資家の皆様のライフプラン・資産形成に役立つ運用商品のご提供ならびに運用パフォーマンスの向上に努力してまいります。今後とも当ファンドならびに当社投資信託をご愛顧いただきます様、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの運用状況

基準価額と純資産総額の推移

(2019年3月18日(設定日)～2022年3月末、日次) (億円)



(2022年3月末現在)

| | |
|----------|---------|
| 基準価額 | 17,102円 |
| 純資産総額 | 196.1億円 |
| 直近1年間騰落率 | -9.6% |
| 直近3年間騰落率 | +75.4% |
| 設定来騰落率 | +71.0% |

※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式(MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*))は設定日を10,000として指数化しています
 (*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。
 ※MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

当ファンドの直近3年間の運用状況

直近3年間は、新型コロナウイルスの感染拡大とともにDX(デジタル・トランスフォーメーション)や巣ごもり消費の恩恵が期待できる銘柄への関心が高まるなか、当ファンドはBNYメロン・グループのリサーチ力を活用し、ボーダレスで革新的なビジネス・モデルないしは製品・サービスにおいて高い成長可能性を秘めた企業の選定に努めたことがパフォーマンスに貢献したと考えます。足元では、ワクチン接種が進展し経済正常化期待が高まったことに加えて、インフレの高進を受けて米国を中心に世界で金融引き締め姿勢が鮮明化するなか、成長期待の高い銘柄への下押し圧力が続いています、今後もファンドコンセプトに則り、パフォーマンス向上に努めます。

◆R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、「投資信託部門」では残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件。選考対象は国内籍公募追加型株式投資とし、「投資信託部門」は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしている。評価基準日は2022年3月31日。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | |
|--------------|---|
| 信託期間 | 2019年3月18日(設定日)から2029年3月5日までとします。 |
| 決算日 | 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 購入単位 | 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金単位 | 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 |

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

| | |
|------------------|---|
| 実質的な運用管理費用(信託報酬) | 純資産総額に対して 年率1.859%程度(税抜1.69%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.243%(税抜1.13%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.616%程度(税抜0.56%程度))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。 |
| その他の費用・手数料 | 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額を示すことができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

| 商号等 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------------------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第19号 | ○ | | |
| 株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者めびき証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | ○ | | ○ |
| 株式会社名古屋銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第19号 | ○ | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ |
| 株式会社広島銀行* | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ |
| 池田泉州TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号 | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ |
| 東洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第121号 | ○ | | ○ |
| とちぎんTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第32号 | ○ | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | ○ | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第24号 | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | ○ |
| めびき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1771号 | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |

* ネット専用のお取り扱いとなります。

※ 上記は2022年4月27日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆ 設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会